

財務情報

financial information

2025

CONTENTS

財務ハイライト

2024事業年度決算 貸借対照表の概要	1
2024事業年度決算 損益計算書の概要	2

財務諸表等の要約

貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
損益計算書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
決算報告書(決算額)	9
その他の財務情報	10
連結財務諸表	17

財務諸表等の用語解説	18
------------	----



2024事業年度決算

貸借対照表の概要（詳細は3～4ページに掲載しています。）

（単位：百万円）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,457	(43,935)
棚卸資産	149	(149)
未収金	492	(1,463)
その他	420	(558)
固定資産		
建物	99,560	(103,813)
機械装置	28,197	(24,131)
工具器具備品	25,183	(45,104)
土地	60,214	(55,694)
図書	797	(797)
建設仮勘定	3,636	(1,525)
無形固定資産	1,166	(1,098)
その他	9,332	(11,497)
資産合計	258,603	(289,762)

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	-	(7,505)
未払金	25,049	(28,328)
その他	7,141	(10,412)
固定負債		
資産見返負債	48,076	(61,839)
その他	15,003	(18,538)
負債合計	95,269	(126,623)
純資産の部		
資本金	263,550	(263,550)
資本剰余金	△ 116,872	(△ 117,110)
利益剰余金	16,185	(11,338)
当期末処分利益	179	(5,084)
評価・換算差額等	292	(277)
純資産合計	163,334	(163,139)
負債純資産合計	258,603	(289,762)

()は前年度実績

貸借対照表に関する特記事項

● 資産の部

現金及び預金 29,457百万円 (△14,478百万円)

建物 99,560百万円 (△4,253百万円)

運営費交付金による中性子工学施設北棟建設などで1,275百万円増加する一方で、減価償却累計額などが5,528百万円増加しています。

機械装置 28,197百万円 (+4,066百万円)

設備整備費補助金による双腕ロボットを用いた細胞培養装置の取得などで3,906百万円増加する一方で、減価償却累計額が160百万円減少しています。

工具器具備品 25,183百万円 (△19,921百万円)

研究補助金によるストレージシステム取得などで3,549百万円増加する一方で、富岳の減価償却など減価償却累計額が23,470百万円増加しています。

土地 60,214百万円 (+4,520百万円)

施設整備費補助金による和光地区隣接の土地取得により4,520百万円増加しています。

● 負債の部

運営費交付金債務 ー百万円 (△7,505百万円)

中長期目標期間の最終年度、残高が0円になっています。

資産見返負債 48,076百万円 (△13,763百万円)

運営費交付金等による固定資産（償却資産）の取得などにより増加する一方で、減価償却などによる減少により、資産見返負債が13,763百万円減少しています。

● 純資産の部

資本剰余金 △116,872百万円 (+237百万円)

施設整備費補助金による中性子源システムRANS-III関連機器の取得などにより5,392百万円増加する一方で、減価償却相当累計額などが5,155百万円増加しています。

評価・換算差額等 292百万円 (+15百万円)

関係会社株式評価差額金が15百万円増加しています。

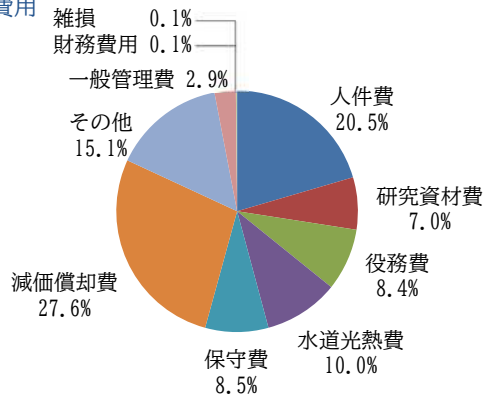
損益計算書の概要 (詳細は6ページに掲載しています。)

(単位: 百万円)

経常費用		
研究費		
人件費	30,177	(27,923)
研究資材費	10,269	(10,248)
役務費	12,318	(11,752)
水道光熱費	14,742	(13,279)
保守費	12,502	(11,523)
減価償却費	40,754	(38,502)
その他	22,232	(20,339)
一般管理費	4,224	(4,160)
財務費用	133	(41)
雑損	77	(52)
経常費用合計	147,427	(137,819)
臨時損失	227	(154)
法人税、住民税	32	(36)
当期総利益	179	(5,084)
計	147,865	(143,093)

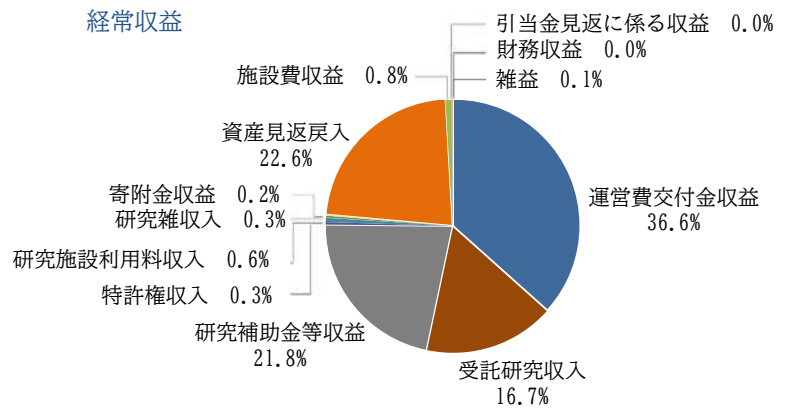
()は前年度実績

経常費用



経常収益		
運営費交付金収益	54,019	(48,417)
受託研究収入	24,649	(24,749)
研究補助金等収益	32,231	(33,161)
特許権収入	473	(271)
研究施設利用収入	826	(706)
研究雑収入	378	(291)
寄附金収益	221	(230)
資産見返戻入	33,409	(33,401)
施設費収益	1,155	(1,033)
引当金見返に係る収益	△ 64	(436)
財務収益	6	(0)
雑益	134	(129)
経常収益合計	147,437	(142,824)
臨時利益	200	(126)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	228	(143)
計	147,865	(143,093)

経常収益



損益計算書に関する特記事項

● 経常費用

研究費人件費 30,177百万円 (+2,254百万円)

定年延長により退職給付引当計上額は減少(△640百万円)しておりますが、人員増強及び給与改定により人件費総額は2,254百万円増加しています。

水道光熱費 14,742百万円 (+1,462百万円)

電気代の単価増などにより1,462百万円増加しています。

保守費 12,502百万円 (+978百万円)

富岳の保守費用増やCGS長寿命化整備などにより978百万円増加しています。

減価償却費 40,754百万円 (+2,251百万円)

固定資産の増加により2,251百万円増加しています。

● 経常収益

運営費交付金収益 54,019百万円 (+5,602百万円)

研究活動の進捗、人員増強や光熱費の高騰により5,602百万円増加しています。

受託研究収入 24,649百万円 (△100百万円)

国や独立行政法人などからの受入額は昨年同等となり、受託研究収入は100百万円減少しています。

研究補助金等収益 32,231百万円 (△930百万円)

国からの受入額の減少により、研究補助金等収益が930百万円減少しています。

特許権収入 473百万円 (+202百万円)

特許実施許諾契約収入が増加したことにより202百万円増加しています。

● 当期総利益 2024事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

資金の裏付けのない帳簿上の利益 179百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計(支出額に合わせて収益化を行う等。詳細はP.21~23をご参照ください)されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部							
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増△減	
	(2021.3.31時点)	(2022.3.31時点)	(2023.3.31時点)	(2024.3.31時点)	(2025.3.31時点)	(前年比較)	
I 流動資産	34,409	40,208	37,896	46,104	30,519	△ 15,585	
現金及び預金	33,232	39,114	36,405	43,935	29,457	△ 14,478	
売掛金 ※1	294	405	419	1,367	352	△ 1,015	
棚卸資産 ※2	115	139	145	149	149	△ 0	
未収金 ※3	260	115	82	96	141	45	
賞与引当金見返 ※4	409	375	364	375	366	△ 8	
その他	100	60	481	183	54	△ 129	
II 固定資産	302,126	276,753	254,463	243,657	228,084	△ 15,573	
1 有形固定資産	290,467	265,512	243,936	234,323	220,560	△ 13,763	
建物	111,380	109,047	104,054	103,813	99,560	△ 4,253	
構築物	3,723	3,660	3,326	3,228	2,944	△ 284	
機械装置	17,568	16,674	19,192	24,131	28,197	4,066	
工具器具備品	100,696	79,136	57,661	45,104	25,183	△ 19,921	
土地	55,694	55,694	55,694	55,694	60,214	4,520	
図書	797	796	797	797	797	△ 0	
建設仮勘定 ※5	570	471	3,179	1,525	3,636	2,111	
その他の有形固定資産	39	35	33	33	31	△ 2	
2 無形固定資産	1,170	1,080	1,084	1,098	1,166	68	
特許権等 ※6	433	460	419	412	376	△ 36	
ソフトウェア	265	212	211	197	221	25	
工業所有権仮勘定 ※7	468	405	451	488	567	79	
その他の無形固定資産	4	3	2	2	2	0	
3 投資その他の資産	10,488	10,161	9,444	8,237	6,358	△ 1,879	
関係会社株式	178	312	421	367	383	15	
退職給付引当金見返 ※8	10,304	9,844	9,011	7,864	5,969	△ 1,895	
その他の資産 ※9	7	6	12	5	6	1	
資産合計	336,535	316,961	292,359	289,762	258,603	△ 31,159	

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点(決算日)における法人の資産(現金及び預金、土地、建物、機械装置など)、負債(運営費交付金債務、未払金など)及び純資産(資本金、資本剰余金など)の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
 ※2 研究用資材、消耗品及び雑品などで保管中のものの価額です。
 ※3 売掛金以外の未収債権です。
 ※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で賞与引当金(流動負債)の見合価額です。
 ※5 建設中の建物、構築物、機械装置などに係る材料費、役務費及び諸経費などです。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
 ※6 特許を得るために要した出願及び登録費用などです。特許権のほか、商標権、実用新案権などを含みます。
 ※7 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用などです。
 ※8 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で退職給付引当金(固定負債)の見合価額です。
 ※9 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科 目	2020年度 (2021.3.31時点)	2021年度 (2022.3.31時点)	2022年度 (2023.3.31時点)	2023年度 (2024.3.31時点)	2024年度 (2025.3.31時点)	増△減 (前年比較)
I 流動負債	34,769	40,157	37,694	46,246	32,191	△ 14,055
運営費交付金債務 ※10	8,853	8,581	6,333	7,505	-	△ 7,505
預り補助金等 ※11	-	-	-	-	-	-
預り寄附金 ※12	207	212	362	297	125	△ 172
未払金	17,800	22,760	22,030	28,328	25,049	△ 3,279
前受金	2,830	2,702	3,512	3,001	2,388	△ 613
預り金	3,259	4,617	4,082	5,496	1,754	△ 3,742
リース債務 ※13	729	656	503	732	1,995	1,263
PFI債務 ※14	682	254	510	511	513	2
賞与引当金 ※15	409	375	364	375	366	△ 8
II 固定負債	140,388	116,982	95,687	80,377	63,078	△ 17,299
資産見返負債 ※16	122,328	99,884	80,226	61,839	48,076	△ 13,763
長期リース債務	1,108	1,201	893	5,714	4,706	△ 1,008
長期PFI債務※14	5,942	5,431	4,922	4,411	3,898	△ 513
退職給付引当金 ※17	10,304	9,844	9,011	7,864	5,969	△ 1,895
その他	706	621	636	550	430	△ 120
負債合計	175,157	157,139	133,381	126,623	95,269	△ 31,354
純資産の部						
科 目	2020年度 (2021.3.31時点)	2021年度 (2022.3.31時点)	2022年度 (2023.3.31時点)	2023年度 (2024.3.31時点)	2024年度 (2025.3.31時点)	増△減 (前年比較)
I 資本金 ※18	263,550	263,550	263,550	263,550	263,550	-
政府出資金	250,750	250,750	250,750	250,750	250,750	-
地方公共団体出資金	12,643	12,643	12,643	12,643	12,643	-
民間出資金	157	157	157	157	157	-
II 資本剰余金	△ 109,180	△ 112,238	△ 116,390	△ 117,110	△ 116,872	237
資本剰余金 ※19	117,883	121,196	122,715	127,529	132,922	5,393
その他行政コスト累計額 ※20	△ 227,064	△ 233,434	△ 239,105	△ 244,638	△ 249,794	△ 5,155
III 利益剰余金	6,923	8,289	11,481	16,422	16,364	△ 58
前中長期目標期間繰越積立金 ※21	2,105	1,453	1,243	1,100	863	△ 237
目的積立金 ※22	-	-	-	-	-	-
積立金 ※23	4,085	4,817	6,836	10,238	15,322	5,084
当期未処分利益 ※24	733	2,018	3,402	5,084	179	△ 4,905
IV 評価・換算差額等	87	221	336	277	292	15
関係会社株式評価差額金 ※25	87	221	330	277	292	15
その他有価証券評価差額金 ※26	-	-	6	-	-	-
純資産合計	161,379	159,822	158,978	163,139	163,334	195
負債純資産合計	336,535	316,961	292,359	289,762	258,603	△ 31,159

※10 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。

※11 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。

※12 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め用途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。

※13 一契約当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。

※14 PFI事業による和光地区本部棟の竣工に伴い、PFI事業契約における施設整備業務に対する対価のうち、翌年度内に支払う価額をPFI債務(流動負債)に計上し、翌々年度以降に支払う価額を長期PFI債務(固定負債)に計上しています。

※15 翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額です。

※16 運営費交付金や補助金などを用いて法人が中長期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振り替え、減価償却などの費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。

※17 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額です。

※18 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合相当額です。出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。

※19 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。

※20 政府出資金や国から交付された施設費などを財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額が含まれます。

※21 前中長期目標期間に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。

※22 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。

※23 中長期目標期間において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。

※24 損益計算書における当期利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

※25 関係会社株式の出資先持分額が取得原価よりも増加した場合の評価差額を計上しています。

※26 その他有価証券について取得原価と時価との差額の合計額を計上しています。

行政コスト計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

2024年4月1日～2025年3月31日

I 損益計算書上の費用	
研究費	142,994
一般管理費	4,224
財務費用	133
雑損	77
臨時損失	227
法人税、住民税及び事業税	32
損益計算書上の費用合計	147,686
II その他行政コスト	
減価償却相当額	5,155
減損損失相当額	-
除売却差額相当額	0
その他の行政コスト合計	5,155
III 行政コスト	152,841

行政コストとはサービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすもので、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものです。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

I 当期未処分利益	179
当期総利益	179
II 積立金振替額	863
前中長期目標期間繰越積立金	863
III 利益処分類	
積立金	1,042

独立行政法人の利益処分は独立行政法人通則法第44条の定めに基づき行われます。損益計算の結果として利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお利益の残余があるときは、その残余の額を積立金といたします。なお、中長期目標の期間の終了時の積立金は、国庫納付や次期中長期目標期間への繰越積立金等として処分されることになります。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)	2024年度 (2024.4-2025.3)	増△減 (前年比較)
経常費用						
研究費	98,238	122,553	127,058	133,567	142,994	9,427
人件費	28,130	27,691	27,785	27,923	30,177	2,254
研究資材費 ※1	9,702	10,818	9,041	10,248	10,269	21
役務費	10,284	10,829	10,786	11,752	12,318	565
水道光熱費	8,974	9,986	15,569	13,279	14,742	1,462
保守費 ※2	10,493	12,018	11,340	11,523	12,502	978
減価償却費 ※3	17,767	37,835	37,270	38,502	40,754	2,251
その他	12,888	13,376	15,266	20,339	22,232	1,894
一般管理費	4,109	4,106	4,277	4,160	4,224	65
財務費用 ※4	21	41	33	41	133	92
雑損	77	151	43	52	77	25
経常費用合計	102,446	126,851	131,410	137,819	147,427	9,609
経常収益						
運営費交付金収益 ※5	43,489	46,240	48,142	48,417	54,019	5,602
受託研究収入 ※6	13,752	16,210	18,780	24,749	24,649	△ 100
研究補助金等収益 ※7	26,386	27,886	31,211	33,161	32,231	△ 930
特許権収入 ※8	226	1,009	310	271	473	202
特定先端大型研究施設利用収入 ※9	398	608	716	706	826	120
研究雑収入	239	269	267	291	378	86
寄附金収益 ※10	141	150	184	230	221	△ 8
資産見返戻入 ※11	14,789	34,425	33,356	33,401	33,409	7
施設費収益 ※12	131	149	461	1,033	1,155	122
賞与引当金見返に係る収益	409	375	364	375	366	△ 8
退職給付引当金見返に係る収益	1,533	820	783	61	△ 430	△ 491
財務収益 ※13	0	0	0	0	6	6
雑益	130	130	100	129	134	5
経常収益合計	101,624	128,270	134,674	142,824	147,437	4,613
経常利益 又は 経常損失	△ 823	1,418	3,264	5,005	10	△ 4,995
臨時損失 ※14	185	133	159	154	227	72
臨時利益 ※15	162	117	137	126	200	74
法人税、住民税及び事業税	36	36	36	36	32	△ 4
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※16	1,614	652	196	143	228	84
目的積立金取崩額 ※17	-	-	-	-	-	-
当期総利益	733	2,018	3,402	5,084	179	△ 4,905

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※1 試験研究に使用する研究材料、消耗品などに要する費用です。
- ※2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。
- ※6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間などからの試験研究の受託に係る収入です。
- ※7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関などからの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※8 所有する特許権などを外部の者に実施させることにより受け取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※9 特定先端大型研究施設の外部利用に係る収入です。
- ※10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返負債を収益に振替えたものです。
- ※12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※13 財務活動から得られる収益です。預金などの受取利息です。
- ※14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損などが含まれます。
- ※15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額などが含まれます。
- ※16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※17 目的積立金のうち、費用に充当し収益化したものです。

純資産変動計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

2024年4月1日～2025年3月31日

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等				純資産合計	
	政府 出資金	地方 公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	利益 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
						減価償却 相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	承継資産 に係る 費用 相当 累計額 (-)	除売却 差額 相当 累計額 (-)										
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	127,529	△219,129	△368	△39	△25,102	△117,110	1,100	10,238	5,084	-	16,422	277	0	277	163,139
当期変動額																			
I 資本金の 当期変動額																			
II 資本剰余金の 当期 変動額																			
固定資産の 取得※1					5,393					5,393	△9				△9				5,383
固定資産の 除売却※2					△0	5,025	255		△5,234	46									46
減価償却 ※3						△5,201				△5,201									△5,201
固定資産の 減損							0			0									0
III 利益剰余金の 当期 変動額																			
(1) 利益の 処分																			
利益処分による 積立て ※4												5,084	△5,084		-				-
(2) その他																			
当期純利益													△49	△49	△49				△49
前中長期目 標期間繰越 積立金取崩 額※5											△228		228	228	-				-
IV 評価・換算 差額等の 当期変動額 (純額)																15			15
当期変動額 合計	-	-	-	-	5,393	△176	255	-	△5,234	237	△237	5,084	△4,905	179	△58	15	0	15	195
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	132,922	△219,306	△113	△39	△30,336	△116,872	863	15,322	179	179	16,364	292	0	292	163,334

- ※1 施設整備費補助金で取得した償却資産、運営費交付金で取得した非償却資産の取得価額相当額です。
- ※2 法人設立時に現物出資を受けた資産及び施設整備費補助金で取得した資産の除売却によるものです。
- ※3 法人設立時に現物出資を受けた資産、目的積立金で取得した資産及び施設整備費補助金で取得した資産の当期減価償却相当額です。
- ※4 前期総利益を利益処分により積立金へ振替えたものです。
- ※5 前中長期目標期繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)	2024年度 (2024.4-2025.3)	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
研究関係業務支出	△ 52,255	△ 54,747	△ 62,152	△ 64,412	△ 73,453	△ 9,041
人件費支出	△ 29,454	△ 29,928	△ 30,023	△ 30,619	△ 33,749	△ 3,130
その他の業務支出	△ 8,064	△ 8,921	11,489	△ 10,349	△ 10,775	△ 426
運営費交付金収入	53,641	54,129	54,455	55,951	56,417	466
受託研究収入	14,592	16,154	19,666	23,501	25,141	1,640
特許権収入	238	1,001	322	271	473	202
特定先端大型研究施設利用収入	391	611	671	707	853	146
研究雑収入	245	259	295	288	312	23
国庫補助金収入及び精算による支出 ※1	65,667	29,408	31,626	40,768	37,440	△ 3,328
研究補助金等収入	3,075	2,921	2,563	3,138	4,226	1,089
寄附金収入	111	80	366	143	153	10
その他の業務収入	6,470	7,941	8,617	9,341	5,111	△ 4,230
小計	54,656	18,908	14,917	28,728	12,150	△ 16,578
利息の受取額	0	0	0	0	6	6
利息の支払額	△ 20	△ 33	△ 34	△ 45	△ 132	△ 87
国庫納付金の支払額 ※2	-	-	-	-	-	-
法人税等の支払額	△ 33	△ 36	△ 36	△ 36	△ 36	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,604	18,840	14,847	28,647	11,988	△ 16,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 72,998	△ 14,556	△ 20,589	△ 22,246	△ 32,139	△ 9,894
有形固定資産の売却による収入	-	59	-	0	3	3
無形固定資産の取得による支出	△ 251	△ 235	△ 252	△ 271	△ 325	△ 54
投資その他の資産の取得による支出及び返還による収入	0	1	0	1	△ 1	△ 2
施設費による収入及び精算による支出	1,650	3,431	4,507	4,095	7,529	3,435
定期預金設定による支出	-	-	-	-	△ 6,000	-
定期預金解約による収入	-	-	-	-	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,599	△ 11,300	△ 16,355	△ 18,420	△ 24,932	△ 6,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出 ※3	△ 934	△ 922	△ 714	△ 2,187	△ 1,016	1,171
PFI債務の返済による支出 ※4	-	△ 685	△ 508	△ 510	△ 511	△ 2
不要財産に係る国庫納付等による支出 ※5	-	△ 51	-	-	△ 6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934	△ 1,658	△ 1,222	△ 2,696	△ 1,533	1,163
IV 資金増加額又は減少額	△ 17,928	5,882	△ 2,709	7,531	△ 14,478	△ 22,008
V 資金期首残高	51,161	33,232	39,114	36,405	43,935	7,531
VI 資金期末残高	33,232	39,114	36,405	43,935	29,457	△ 14,478

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現預金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

※1 国から直接交付される補助金(設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費補助金など)の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。

※2 中長期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。

※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

※4 PFI事業契約に基づく債務の返済による支出額です。

※5 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還などによる支出額です。

決算報告書(決算額)

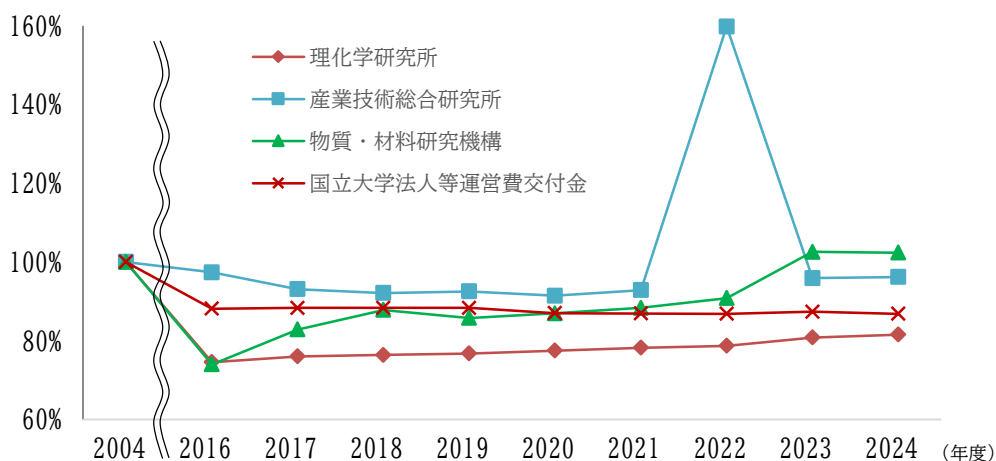
(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	(2020.4-2021.3)	(2021.4-2022.3)	(2022.4-2023.3)	(2023.4-2024.3)	(2024.4-2025.3)
収入					
運営費交付金	53,641	54,129	54,455	55,951	56,417
施設整備費補助金	1,211	3,471	3,501	4,096	5,121
設備整備費補助金	-	-	19	4,652	5,639
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	1,006	0	2,411
特定先端大型研究施設運営費等補助金	63,363	27,065	29,142	33,443	29,361
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	2,940	3,478	3,615	3,304	3,077
雑収入	547	1,371	668	665	945
特定先端大型研究施設利用収入	398	608	716	706	826
受託事業収入等	16,915	19,295	21,516	28,186	29,159
計	139,015	109,418	114,639	131,002	132,956
支出					
一般管理費	4,099	3,955	4,073	4,031	4,006
（公租公課を除いた一般管理費）	2,295	2,125	2,122	2,140	2,126
うち、人件費（管理系）	1,630	1,461	1,457	1,475	1,461
物件費	665	665	665	665	665
公租公課	1,804	1,830	1,951	1,891	1,879
業務経費	48,634	51,847	53,321	51,444	61,009
うち、人件費（事業系）	5,207	5,080	5,220	5,008	4,986
物件費（無期雇用人件費・任期制職員給与を含む）	43,427	46,767	48,101	46,436	56,023
施設整備費	1,187	3,470	3,500	4,093	5,121
設備整備費	-	-	19	4,651	5,620
特定先端大型研究施設整備費	-	-	1,006	-	2,396
特定先端大型研究施設運営等事業費	62,838	26,894	29,674	33,572	29,888
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費	2,609	3,254	3,170	3,245	3,055
受託事業等	16,915	19,295	21,516	28,185	29,159
計	136,283	108,716	116,279	129,221	140,254
収入-支出	2,732	702	△ 1,641	1,781	△ 7,298

決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金の収入額に期首期末の未収金額当を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額当を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

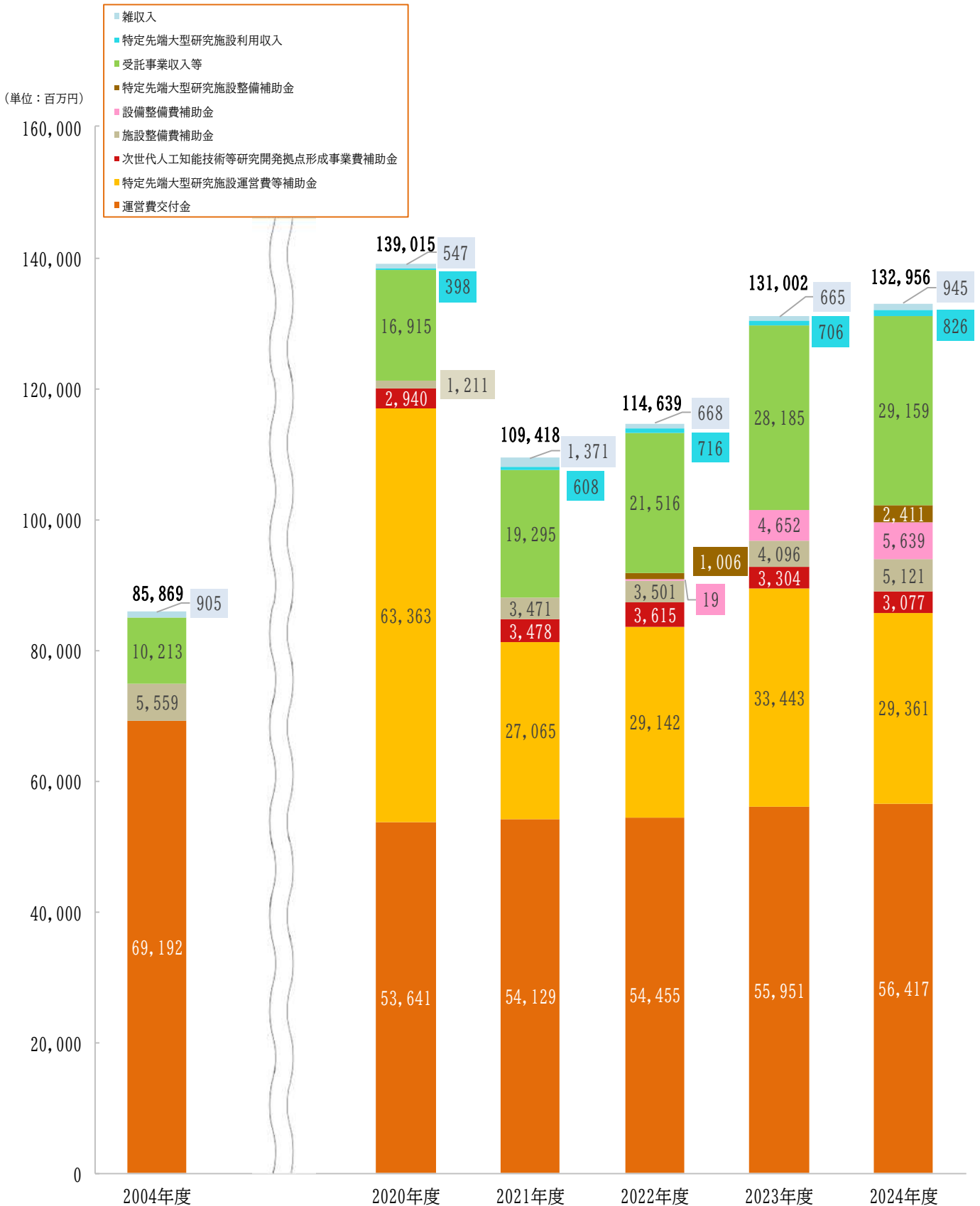
運営費交付金増減率 (2004年度比)

※国立大学法人等運営費交付金については文科省予算(予算総論)より、特定国立研究開発法人については決算報告書(収入)ベースで集計しています。

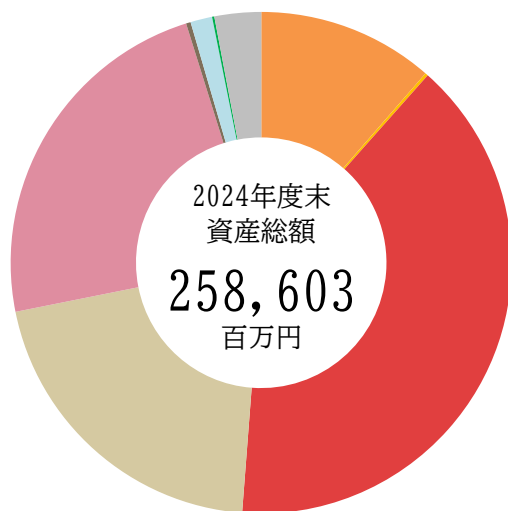


その他の財務情報

主な運営財源の推移(決算報告書ベース)



資産の構成

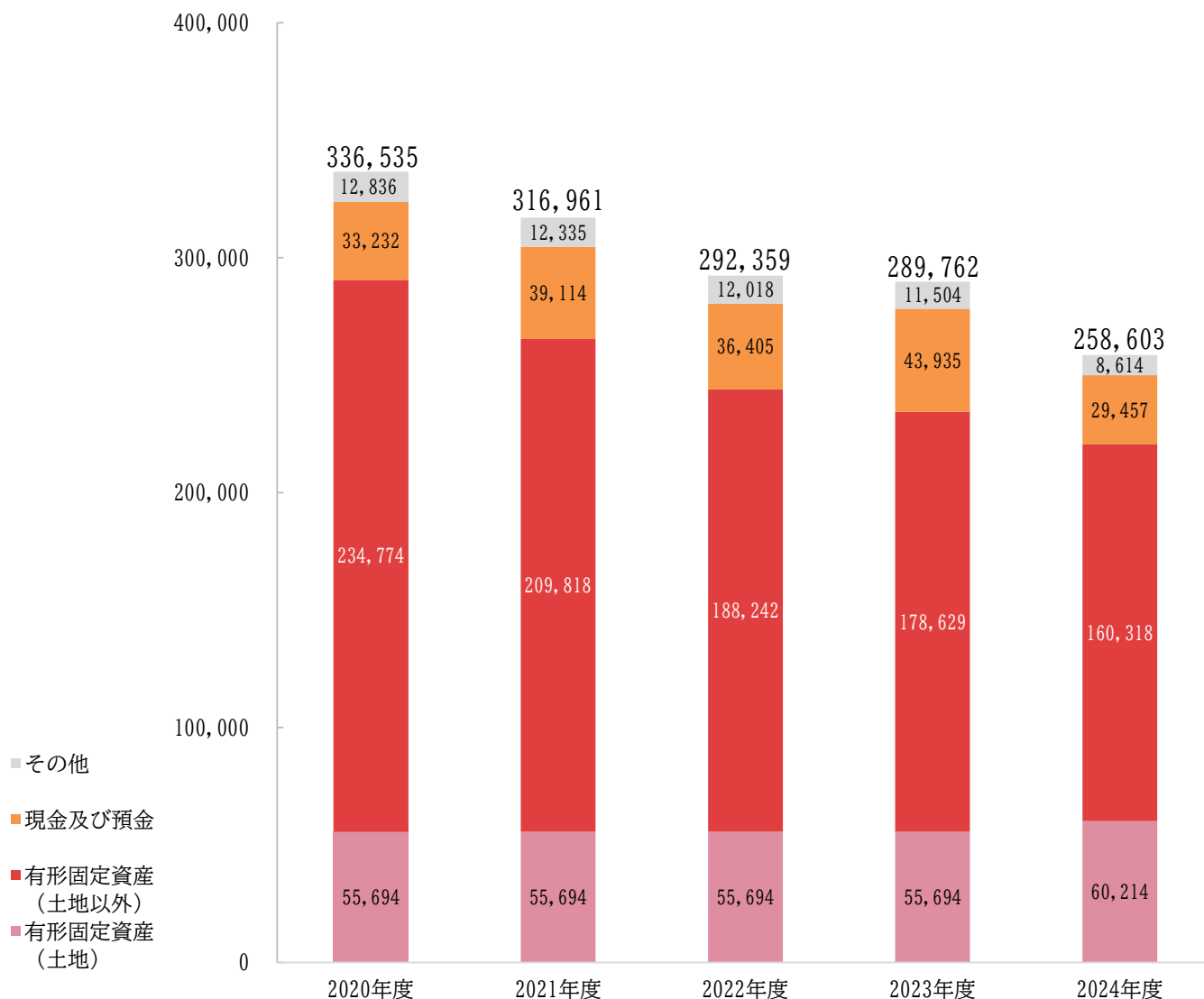


現金及び預金	29,457百万円	(11.4%)
売掛金等	492百万円	(0.2%)
建物及び構築物	102,503百万円	(39.6%)
工具器具備品等	53,382百万円	(20.6%)
土地	60,214百万円	(23.3%)
図書	797百万円	(0.3%)
建設仮勘定	3,636百万円	(1.4%)
特許権等	376百万円	(0.1%)
その他	7,746百万円	(3.0%)

※割合は小数点第一未満切捨

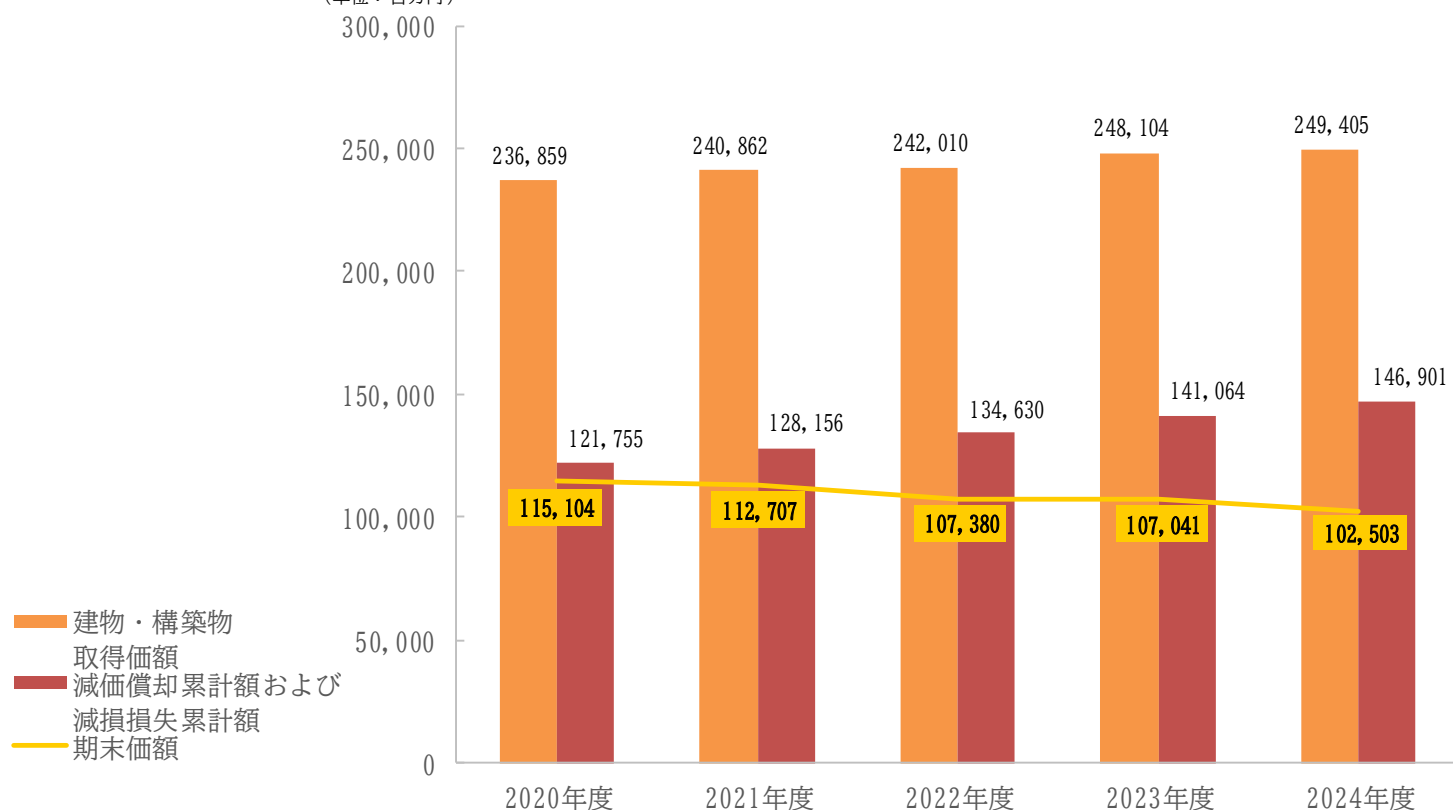
資産の推移

(単位：百万円)



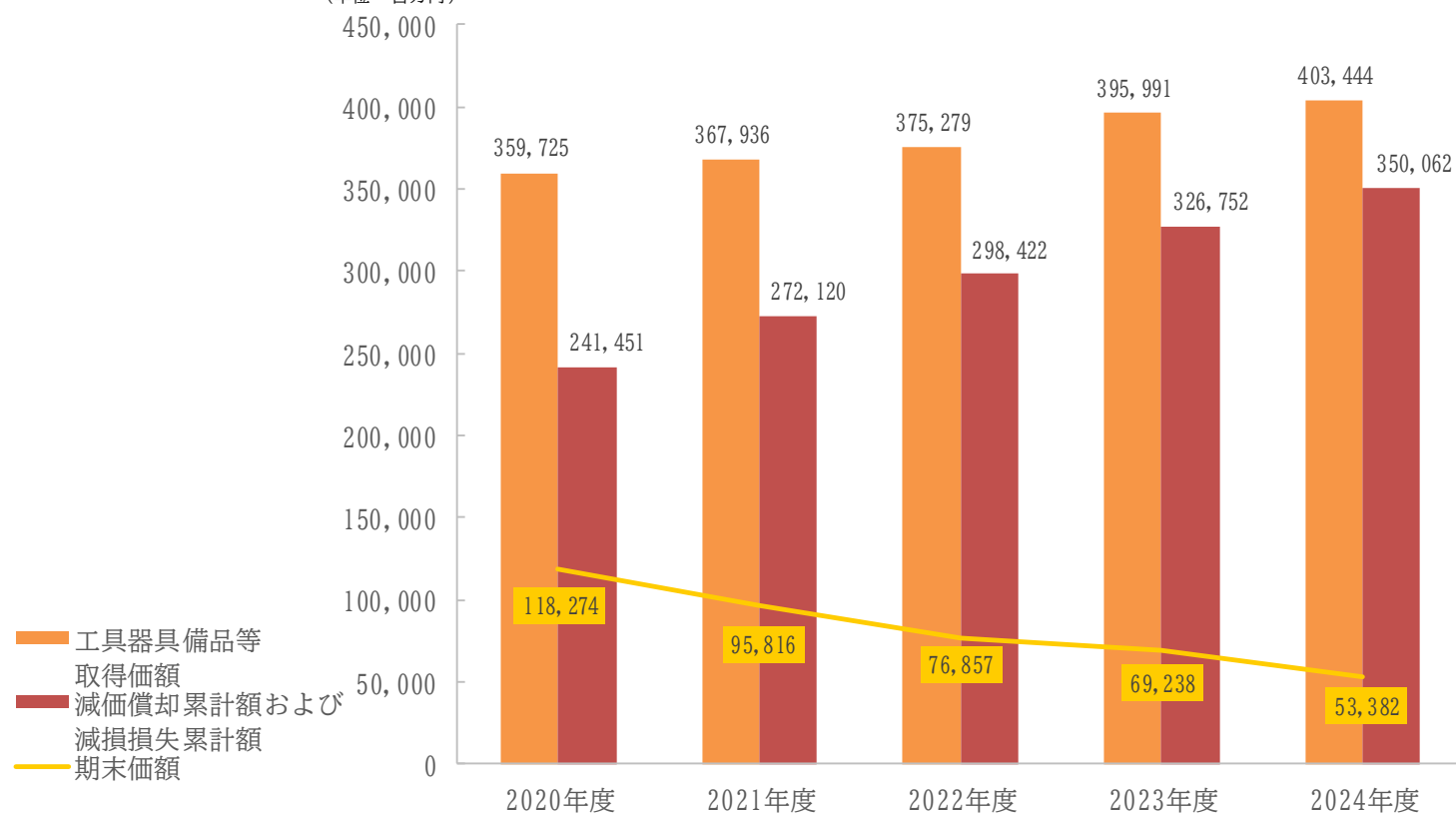
建物・構築物の推移

(単位：百万円)

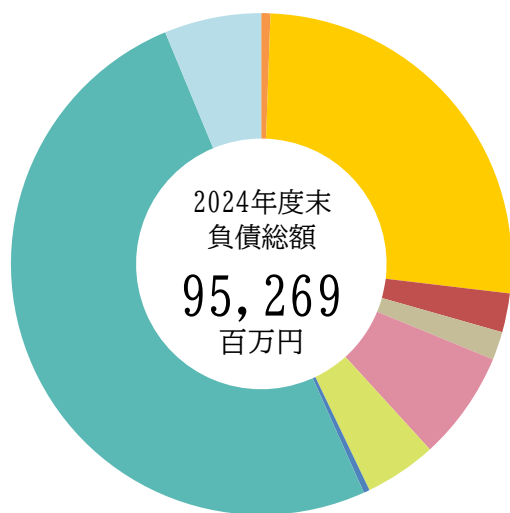


工具器具備品等の推移

(単位：百万円)



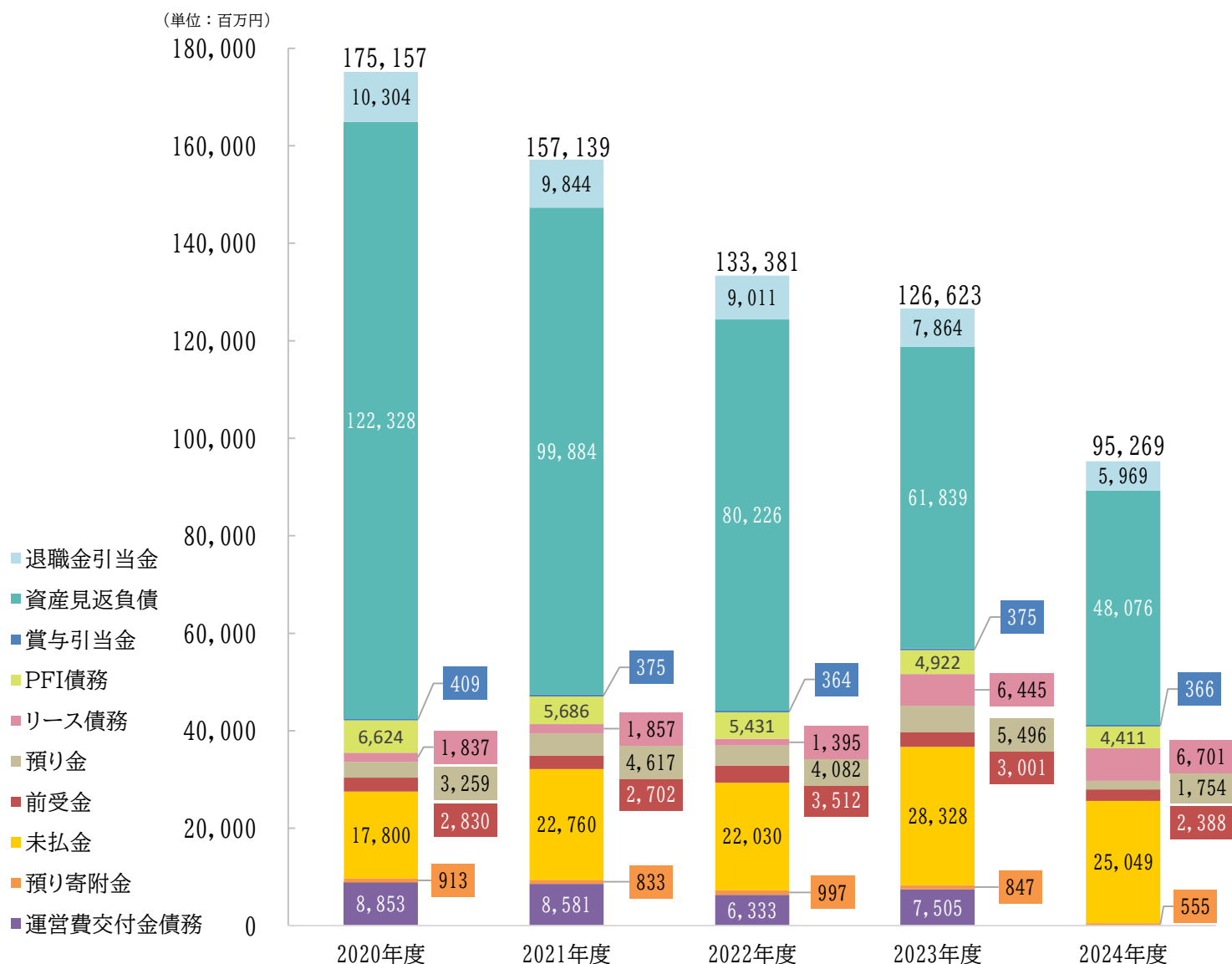
負債の構成



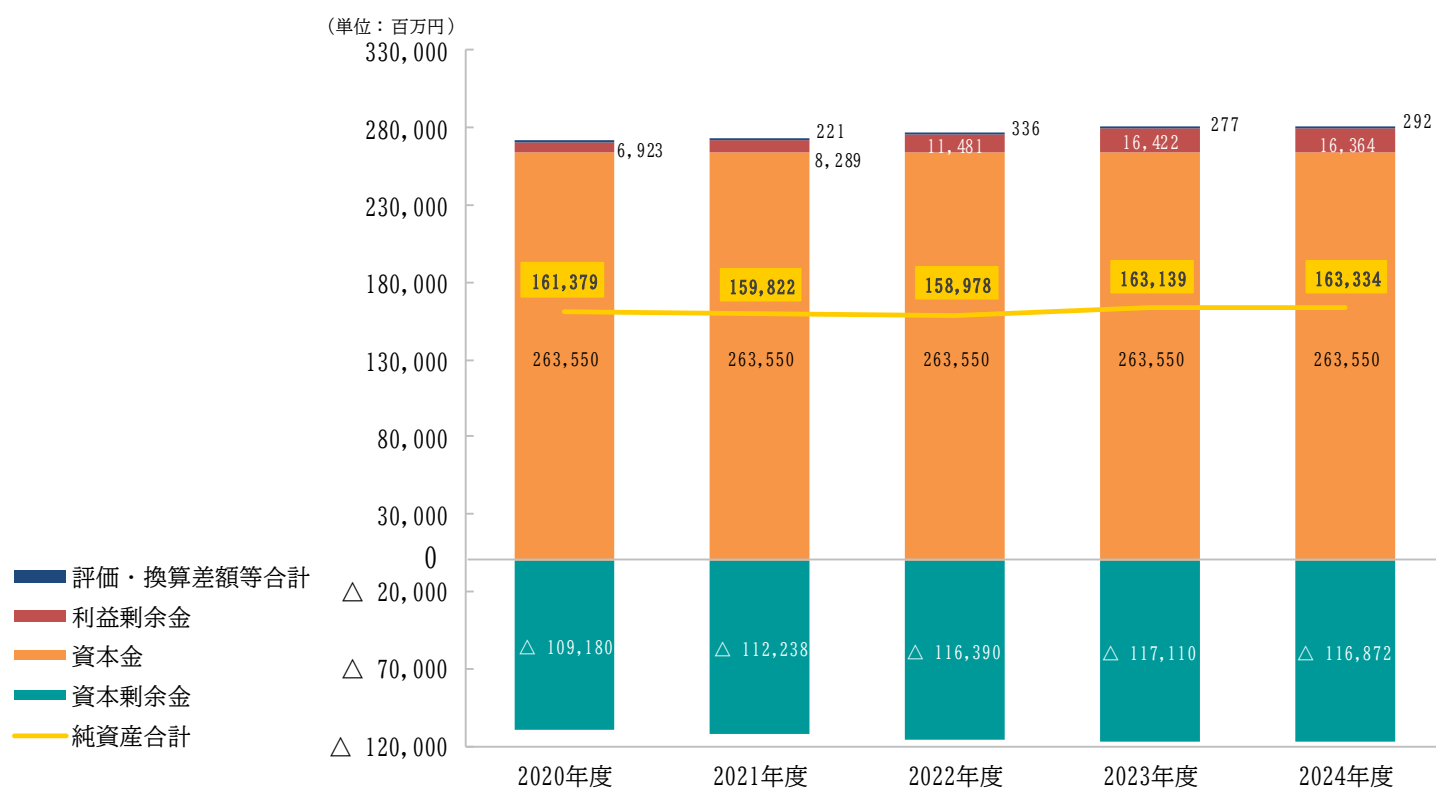
運営費交付金債務	百万円	(0.0%)
預り寄附金	555百万円	(0.6%)
未払金	25,049百万円	(26.3%)
前受金	2,388百万円	(2.5%)
預り金	1,754百万円	(1.8%)
リース債務	6,701百万円	(7.0%)
PFI債務	4,411百万円	(4.6%)
賞与引当金	366百万円	(0.4%)
資産見返負債	48,076百万円	(50.5%)
退職金引当金	5,969百万円	(6.3%)

※割合は小数点第一未満切捨

負債の推移

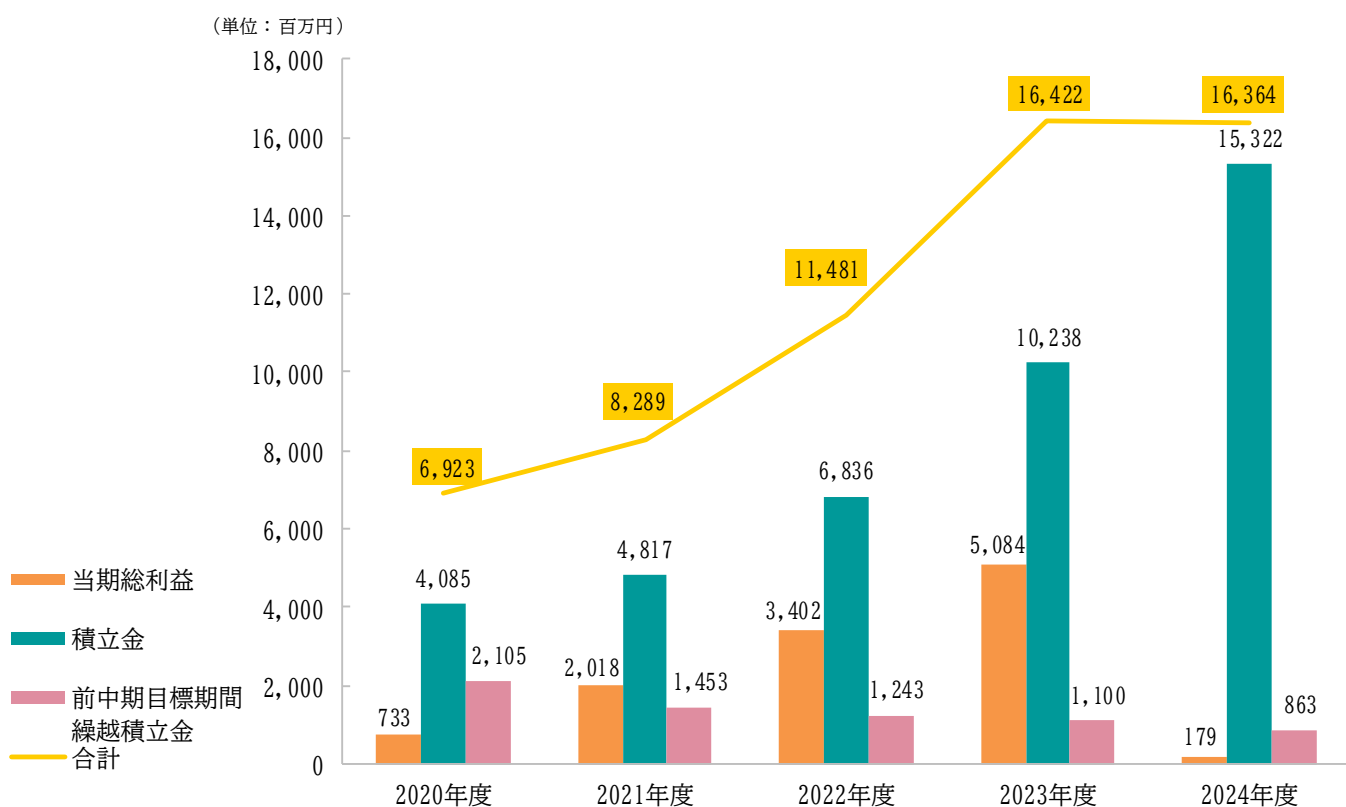


純資産の推移

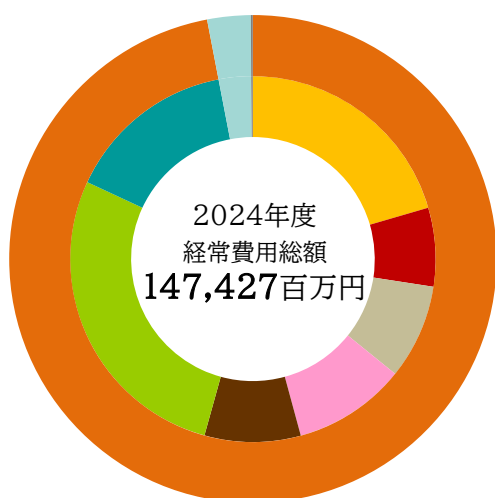


※資本剰余金には損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額も含まれています。

利益剰余金の推移



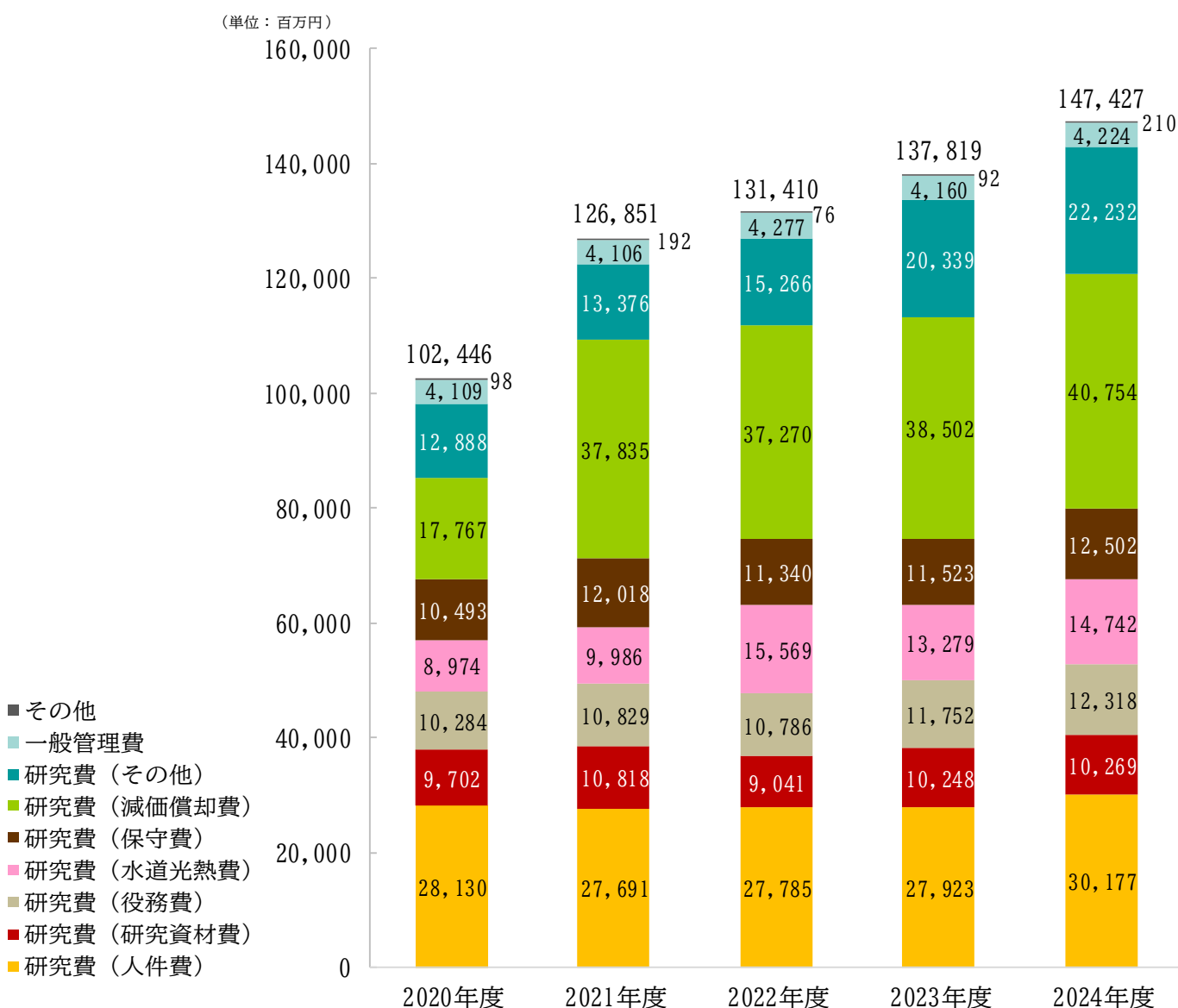
経常費用の構成



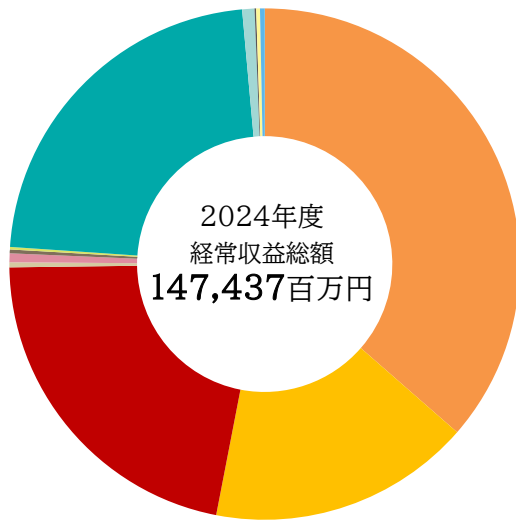
■研究費	142,994百万円	(97.0%)
■(人件費)	30,177百万円	(20.5%)
■(研究資材費)	10,269百万円	(7.0%)
■(役務費)	12,318百万円	(8.4%)
■(水道光熱費)	14,742百万円	(10.0%)
■(保守費)	12,502百万円	(8.5%)
■(減価償却費)	40,754百万円	(27.6%)
■(その他)	22,232百万円	(15.1%)
■一般管理費	4,224百万円	(2.9%)
■その他	210百万円	(0.1%)

※割合は小数点第一未満切捨

経常費用の推移



経常収益の構成

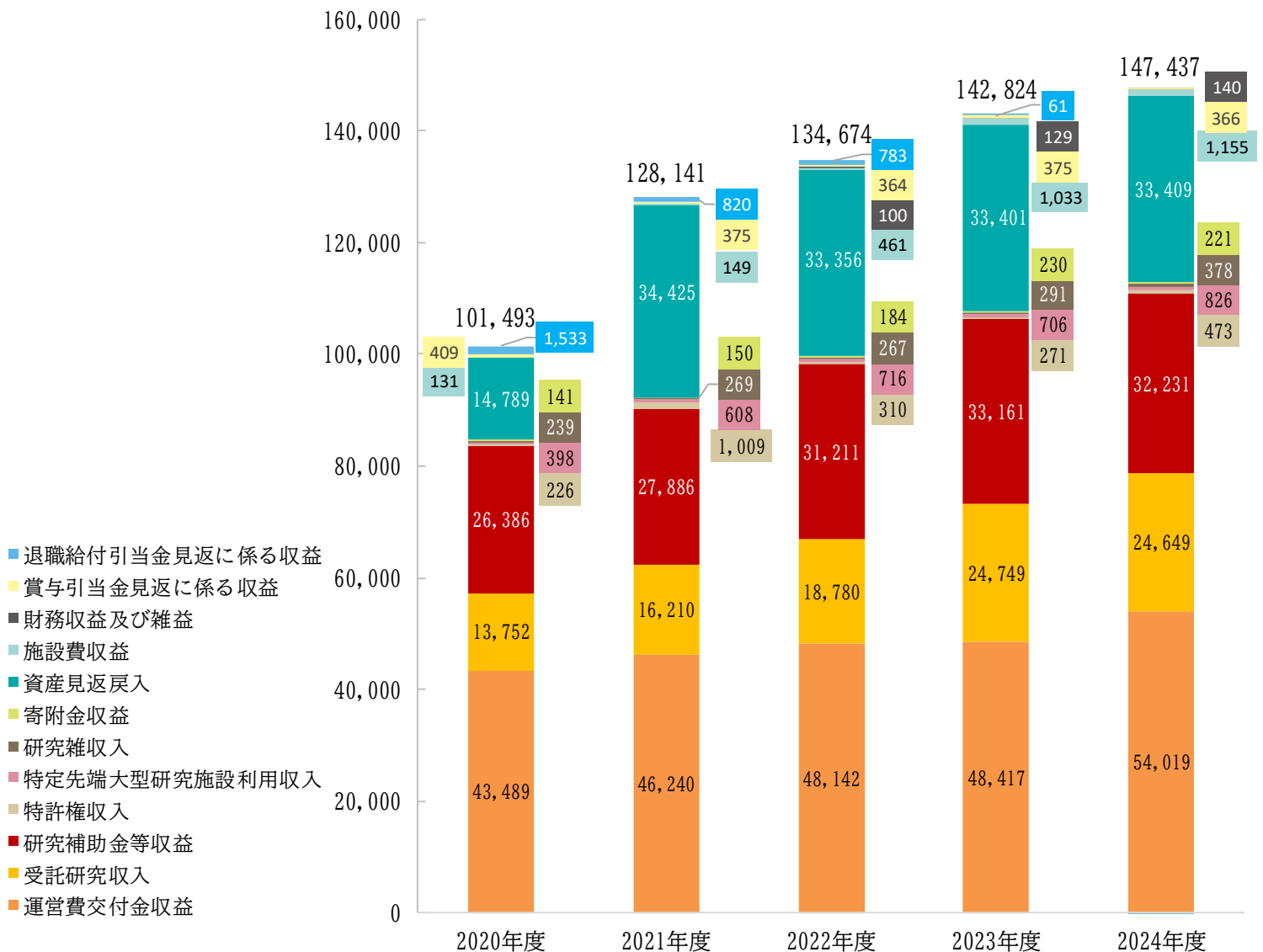


運営費交付金収益	54,019百万円	(36.6%)
受託研究収入	24,649百万円	(16.7%)
研究補助金等収益	32,231百万円	(21.9%)
特許権収入	473百万円	(0.3%)
特定先端大型研究施設利用収入	826百万円	(0.6%)
研究雑収入	378百万円	(0.3%)
寄附金収益	221百万円	(0.1%)
資産見返戻入	33,409百万円	(22.7%)
施設費収益	1,155百万円	(0.8%)
財務収益及び雑益	140百万円	(0.1%)
賞与引当金見返に係る収益	366百万円	(0.2%)
退職給付引当金見返に係る収益	△430百万円	(-0.3%)

※割合は小数点第一未滿切捨

経常収益の推移

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結の範囲

特定関連会社の数 1社
 特例関連会社の名称 株式会社理研イノベーション

連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部		
科	目	2024年度 (2025.3.31時点)
I	流動資産	30,803
II	固定資産	227,762
	1 有形固定資産	220,566
	2 無形固定資産	1,166
	3 投資その他の資産	6,029
資産合計		258,565

負債の部		
科	目	2024年度 (2025.3.31時点)
I	流動負債	32,120
II	固定負債	63,111
負債合計		95,231

純資産の部		
科	目	2024年度 (2025.3.31時点)
I	資本金	263,550
II	資本剰余金	△ 116,872
III	連結利益剰余金	16,640
IV	評価・換算差額等	17
純資産合計		163,334
負債純資産合計		258,565

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科	目	2024年度 (2024.4-2025.3)
経常費用		147,416
	研究費	142,842
	一般管理費	4,364
	財務費用	133
	雑損	77
経常収益		147,442
経常利益		27
臨時損失		227
臨時利益		200
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		37
法人税等調整額		2
当期純利益		△ 39
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		228
当期総利益		189

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科	目	2024年度 (2024.4-2025.3)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,947
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,932
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,533
IV	資金増加額又は減少額	△ 14,519
V	資金期首残高	44,255
VI	資金期末残高	29,736

連結財務諸表とは、独立行政法人とその出資先の会社など（以下「関係法人」）を公的な資金が供給されている一つの会計主体として捉え、独立行政法人が関係法人の財政状態及び運営状況を総合的に報告するために作成するものです。

財務諸表の 用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、
企業会計原則により、財務諸表を作成し、
担当大臣の承認を得ることとなっています。

理研の財務諸表等はウェブサイトで公開しています。
<https://www.riken.jp/about/disclosure/zaigen/>

財務諸表等の体系

1. 貸借対照表 用語解説 p.19
(財務情報を明らかにするもの)
 2. 行政コスト計算書 用語解説 p.23
(一会計期間に使用した全てのコストを明らかにするもの)
 3. 損益計算書 用語解説 p.24
(一会計期間における運営状況を明らかにするもの)
 4. 純資産変動計算書 用語解説 p.25
(一会計期間における純資産の変動要因を明らかにするもの)
 5. キャッシュ・フロー計算書 用語解説 p.26
(一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するもの)
 6. 利益の処分又は損失の処理に関する書類 用語解説 p.27
(当期末処分利益又は当期末処理損失の処理を明らかにするもの)
 7. 附属明細書
(貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足するもの)
 8. 連結貸借対照表
 9. 連結損益計算書
 10. 連結純資産変動計算書
 11. 連結キャッシュ・フロー計算書
 12. 連結附属明細書
- <その他>
13. 決算報告書 用語解説 p.28
 14. 会計監査人の監査報告書
 15. 監事の監査報告

■ 貸借対照表

期末時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、財政状況を明らかにします。

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	
売掛金	□施設利用料、補助金・助成金、受託などの収入や役務提供に係る債権
貸倒引当金	□年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額 (3ヶ年の実績率により計算)
棚卸資産	□切手、印紙、クライストロンなど
前払費用	□いまだ提供されていない役務に対するの支払(保険、家賃など)
未収金	□他法人使用分の電気代の立替など未収収益以外の債権の未収額
賞与引当金見返	□財源措置が翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている 賞与引当金額の見合価額
流動資産合計	
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	■耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
減価償却累計額	□減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	□減損とは、故障などにより資産の使用予定が大きく減少するなどして、 その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
土地	
図書	
建設中勘定	□建設中の建物など未完成の有形固定資産。 完成時に適切な勘定(有形固定資産など)へ振替
その他の有形固定資産	
有形固定資産合計	
2 無形固定資産	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	□特許出願中のものに要した額。 特許になれば特許権等へ、ならなかった場合は費用へそれぞれ振替
無形固定資産合計	
3 投資その他の資産	
関係会社株式	
退職給付引当金見返	■流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
敷金	
その他の資産	□財源措置が翌期以降の中長期計画又は年度計画などで明らかに 見込まれる退職給付引当金の見合価額
投資その他の資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

負債の部	
I 流動負債	
運営費交付金債務	
預り補助金等	
預り寄附金	
買掛金	
未払金	
未払費用	
未払法人税等	
未払消費税等	
契約負債	
前受金	
預り金	
リース債務	
PFI債務	
賞与引当金	
流動負債合計	
II 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	
資産見返補助金	
資産見返寄附金	
建設仮勘定見返運営費交付金	
建設仮勘定見返施設費	
建設仮勘定見返補助金等	
長期預り寄附金	
長期リース債務	
長期PFI債務	
退職給付引当金	
固定負債合計	
負債合計	
純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	
地方公共団体出資金	
民間出資金	
資本金合計	
II 資本剰余金	
資本剰余金	
その他行政コスト累計額	
資本剰余金合計	
III 利益剰余金	
前中長期目標期間繰越積立金	
目的積立金	
積立金	
当期末処分利益	
(うち当期総利益)	
利益剰余金合計	
IV 評価・換算差額等	
関係会社株式評価差額金	
その他有価証券評価差額金	
評価・換算差額等合計	
純資産合計	
負債純資産合計	

■過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの

- 複数年契約の研究補助金などのうち、翌年度執行予定分
- 特定寄附金における翌年度執行予定額
- 物品の購入代や付帯する費用などの未払の額
- 固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
- 給与などの人件費に係る未払の額

- 翌年度以降に属する受託研究や建物使用料のうち、顧客との契約に基づくもの
- 翌年度以降に属する受託研究や建物使用料のうち、契約負債に属さないもの
- 役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金など
- ファイナンス・リース契約料のうち翌年度に支払う額
- PFI事業契約における施設整備業務に対する対価のうち、翌年度に支払う価額

- 翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額
- 資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
- 固定資産の簿価相当額を計上することで、資産と負債、費用と収益を均衡するために必要なもの
- 交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄附金が対象(施設費は含まない)
- 固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる

翌々年度以降のもの

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに所が負担すべき額

- 業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
- 現在、全て現物出資(開始貸借対照表の「資産負債」)

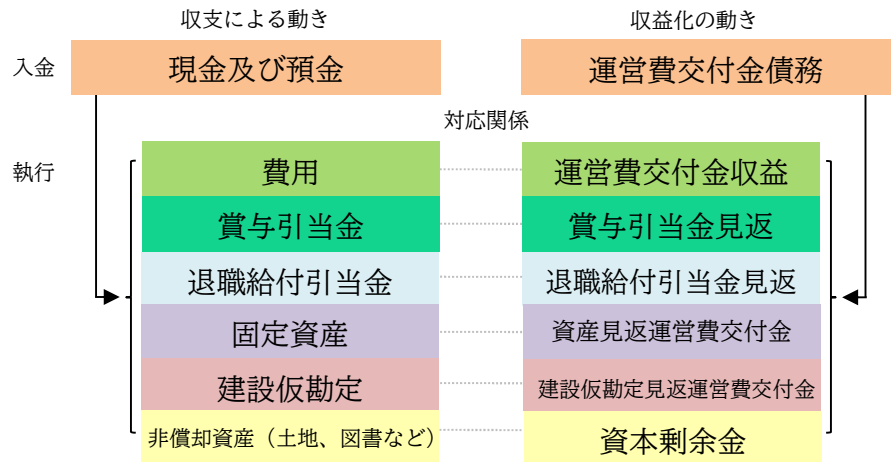
- 財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当(施設費で取得した固定資産や土地などの非償却資産)
- 政府出資金や国から交付された施設費などを財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額
- 業務に関連し発生した剰余金であり、移得資本に相当
- 前中長期までに自己収入で購入した資産の簿価相当等など、最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
- 利益のうち経常努力認定を受けたもの
- 中長期の利益のうち前年度までの累計

- その他有価証券評価差額金など資産を時価評価した際の含み損
- 関係会社株式の出資先持分額が取得原価よりも増加した場合の評価差額

運営費交付金の処理

2015年の「独立行政法人会計基準」改訂に伴い、経営改善・合理化努力のインセンティブを最大限機能させるためとして、運営費交付金の収益化基準に関して業務達成基準を原則とすることになりました。

理研では各研究センターなどが業務を進める上で配分された予算を研究計画に基づき計画的に執行することから「配分額に対する投入費用割合」を業務経費の指標として採用しています。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益が発生しない仕組みとなっています。

例					
	国から運営費交付金を受領した。 【受領時】	(借)現金預金	XXX /	(貸)運営費交付金債務	XXX
					債務の増加
	消耗品を購入した。 【支払時】	(借)費用(消耗品費) (借)運営費交付金債務	XXX / XXX /	(貸)現金預金 (貸)運営費交付金収益	XXX XXX
					収益の増加
	固定資産を購入した。 【取得時】	(借)固定資産	XXX /	(貸)現金預金	XXX
					債務の増加
	【償却時】	(借)運営費交付金債務 (借)減価償却費 (借)資産見返運営費交付金等	XXX / XXX / XXX /	(貸)資産見返運営費交付金等 (貸)減価償却累計額 (貸)資産見返運営費交付金等戻入	XXX XXX XXX
					収益の増加
	建物を建設した。 【前払時】	(借)建設仮勘定 (借)運営費交付金債務	XXX / XXX /	(貸)現金預金 (貸)建設仮勘定見返運営費交付金等	XXX XXX
					債務の増加
	【完成時】	(借)建物 (借)建設仮勘定見返運営費交付金等	XXX / XXX /	(貸)建設仮勘定 (貸)資産見返運営費交付金等	XXX XXX
	【償却時】	(借)減価償却費 (借)資産見返運営費交付金等	XXX / XXX /	(貸)減価償却累計額 (貸)資産見返運営費交付金戻入	XXX XXX

固定資産の取得財源による会計処理の違い（「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A Q19-1より）

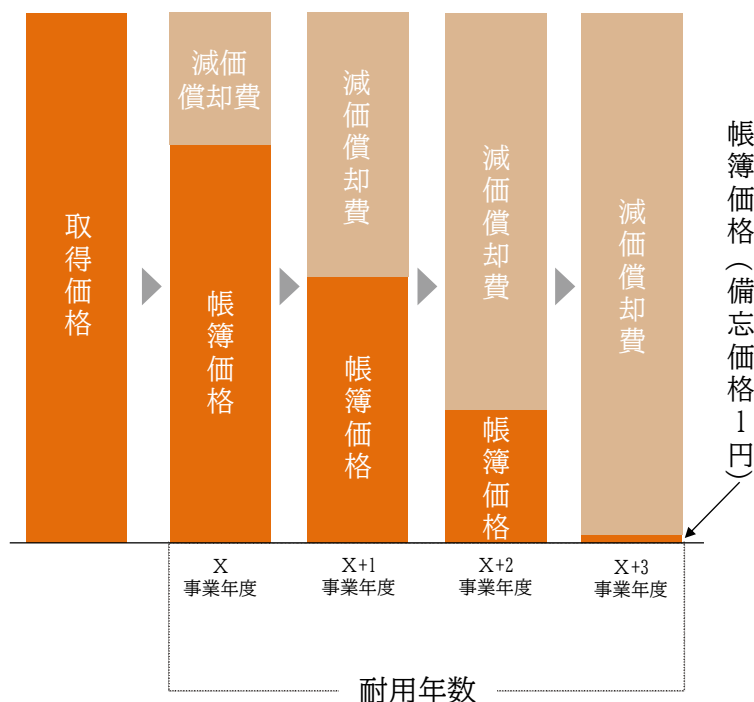
取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資（現物出資含む）	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 （会計基準第87適用の場合）
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 （中長期計画の想定範囲内）	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 （中長期計画の想定範囲内）	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益（受贈益）計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値（将来収益を生み出すことのできる力）が減少していくような機械や建物など固定資産の取得原価を、使用できる各期間（耐用年数）に分けて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。理研では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地などは、減価償却の対象とはなりません。

リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容であるなど、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合勘定です。リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。



建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振り替えます。

資産見返負債

(資産見返運営費交付金、
資産見返補助金等、資産見返寄附金)

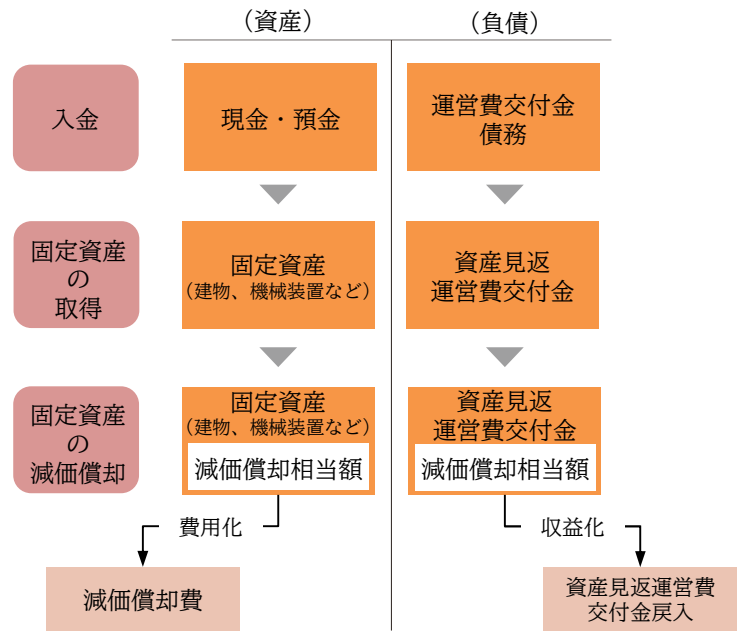
運営費交付金、補助金、寄附金などにより取得した固定資産(償却資産)の見合として負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振替えられる資産負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

建設仮勘定見返負債

(建設仮勘定見返運営費交付金、
建設仮勘定見返施設費、
建設仮勘定見返補助金等)

運営費交付金、補助金、寄附金などにより支出した建設仮勘定の見合として負債に計上される、資産負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金)や収益など適切な勘定科目へ振替えます。

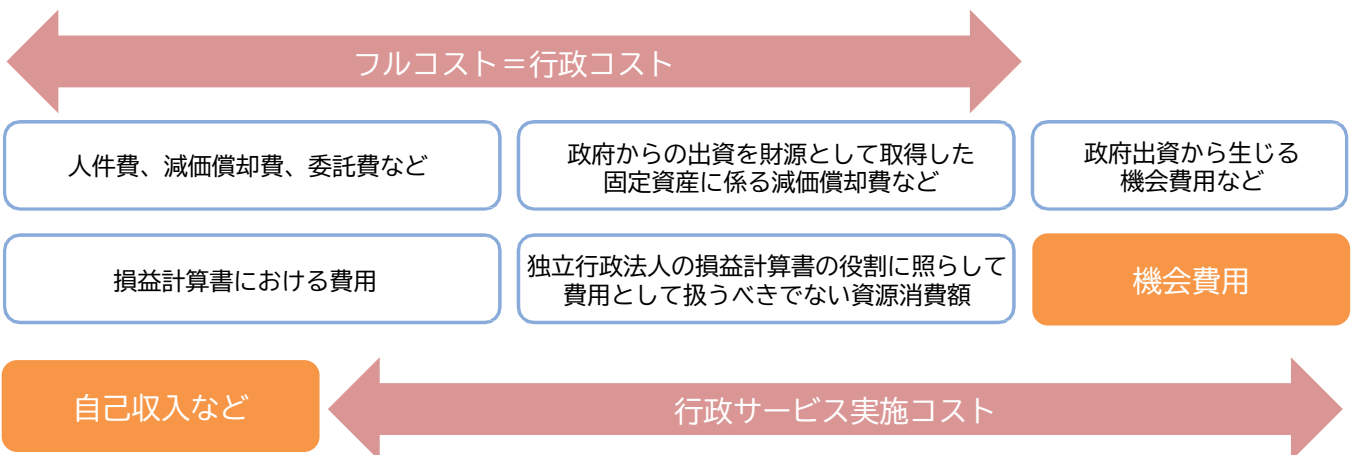
※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



行政コスト計算書

行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものです。

項目名	内容	備考
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額	
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの	損益計算外のコスト (企業会計では損益計算上の費用に含まれる)



■ 損益計算書

運営状況を明らかにするために作成します。
 一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、
 その差額として利益（又は損失）を算定します。

損益計算書勘定科目

経常損益計算の区分	経常費用	
	研究費	<input type="checkbox"/> 研究事業に係る費用
	職員等給与	<input type="checkbox"/> 研究事業系職員の給与及び通勤手当
	法定福利費	<input type="checkbox"/> 上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等に基づく保険料の研究所負担額
	退職給付費用	<input type="checkbox"/> 研究事業系職員に対する退職給付費用及び退職金見合
	研究資材費	<input type="checkbox"/> 試験研究に使用する研究材料、消耗品費等
	役務費	
	水道光熱費	
	保守費	<input type="checkbox"/> 設備の保守に要する費用。
	旅費	
	運營業務委託費	<input type="checkbox"/> 施設等運営費業務を外部機関に委託するために要する費用
	減価償却費	<input type="checkbox"/> 修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
	その他	
	一般管理費	<input type="checkbox"/> 研究所の管理運営に係る費用
	役員報酬	<input type="checkbox"/> 役員の給与及び通勤手当
	職員等給与	<input type="checkbox"/> 管理運営系職員の給与および通勤手当
	法定福利費	
	退職給付費用	
	租税公課	<input type="checkbox"/> 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等
	減価償却費	
	その他	
	財務費用	<input type="checkbox"/> 資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息
	支払利息	<input type="checkbox"/> ファイナンスリース等の利息相当額
雑損	<input type="checkbox"/> 経常費用のうち、上記以外の事業外費用 工業所有権仮勘定の取下等	
経常費用合計		

経常損益計算の区分	経常収益	<input type="checkbox"/> 業務活動から生じた利益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	<input type="checkbox"/> 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	<input type="checkbox"/> 国と地方公共団体以外の独立行政法人などの政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金等収益	<input type="checkbox"/> 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	<input type="checkbox"/> 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関などからの試験研究補助金のうち収益化された額
	特許権収入	<input type="checkbox"/> 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	特定先端大型研究施設利用収入	<input type="checkbox"/> 特定先端大型研究施設の利用に係る収入
	研究雑収入	
	寄附金収益	<input type="checkbox"/> 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	<input type="checkbox"/> 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源ごとに分けて記載 ※1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	<input type="checkbox"/> 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
	賞与引当金見返に係る収益	
	退職給付引当金見返に係る収益	
	財務収益	<input type="checkbox"/> 財務活動から得られる収益
	受取利息	
	雑益	
経常収益合計		
経常損益	<input checked="" type="checkbox"/> 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	減損損失	<input type="checkbox"/> 固定資産の減損による損失
	臨時利益	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	<input type="checkbox"/> 上記※1と同様で、そのうちの除却資産簿価分。
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純損益	<input checked="" type="checkbox"/> 経常損益に臨時損益を加味した法人税などの控除前の損益
	法人税、住民税及び事業税	<input checked="" type="checkbox"/> 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ。
	当期純損益	<input checked="" type="checkbox"/> 法人税等税金を控除した後の最終的な純損益
	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	<input checked="" type="checkbox"/> それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額
目的積立金取崩額		
当期総利益	<input checked="" type="checkbox"/> 最終的な利益。利益処分の対象	

■ 純資産変動計算書

財政状態と運営状況との関係を表すために作成します。
貸借対照表の純資産の部（資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等）の変動が内容に応じて区分して表示され、一会計期間に属する純資産の変動要因を明らかにします。

■ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス（△）という区分で表示します。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	■ 通常業務の実施に係る資金の状態
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	□ 一般管理費(人件費除く)、科研費及び財団助成金などの預り金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	□ 国から直接交付される補助金 (設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金など)
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金等収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	□ その他の雑収入、科研費及び財団助成金などの預り金
小計	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	
法人税等の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態。施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済に係る資金の状態
リース債務の返済による支出	
PFI債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金増加額(減少額)	■ 上記までの小計
V 資金期首残高	
VI 資金期末残高	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない

■ 利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
I 当期末処分利益	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」 理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部-利益剰余金の当期総利益額と同額
II 利益処分額	
積立金	独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた目的積立金（※1）以外の当期末処分利益は積立金として整理。目的積立金と違い現金の裏付けはありません。

※1 目的積立金とは

「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前には「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」）は、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としていました（第3期中長期目標期間まで）。

●根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人における経営努力の促進とマネジメントの強化について」（2018年3月30日）の1-(2)で、特許等による知的財産収入に基づく利益の10割を目的積立金とすることが認められています。

●要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要です。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営費交付金部門自己収入超過(利益)額」を含んでいることが必要となります。

(参考)独立行政法人通則法第44条3項抜粋:国立研究開発法人は、第一項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の一部又は全部を中期計画(第三十五条の五第一項の認可を受けた同項の中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の同条第二項第七号の剰余金の使途に充てることができる。

中長期目標期間の最後の事業年度は、通常年の様式に積立金振替額を加えて表示します。

II 積立金振替額 前中長期目標期間繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
III 利益処分額 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

■ 決算報告書

決算報告書は「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載している予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料として公開しています。

区 分	年度計画上の額 予算額	実際の受領額（収入）及び執行額（支出） 前年度から繰り越した予算の収入及び支出も含む 決算額	差 額 (予算額-決算額)
収入			
運営費交付金			
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入			
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等			
計			
支出			
一般管理費			
(公租公課を除いた一般管理費)			
うち、人件費(管理系)			
物件費			
公租公課			
業務経費			
うち、人件費(事業系)			
物件費(無期雇用人件費・任期制職員給与を含む)			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
計			

特許権収入、研究雑収入（バイオリソース分譲収入など）、利息収入など

特定寄附金収入、科研費間接経費、政府受託研究収入、政府関係法人等受託研究収入、民間受託研究収入など

「運営費交付金」及び「雑収入」を財源とする支出

なお、「独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」によると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。